

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年12月24日
【中間会計期間】	第75期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	札幌テレビ放送株式会社
【英訳名】	The Sapporo Television Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 島田 洋一
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北1条西8丁目1番地1
【電話番号】	011(241)1181
【事務連絡者氏名】	経理局経理部長 野口 毅
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北1条西8丁目1番地1
【電話番号】	011(241)1181
【事務連絡者氏名】	経理局経理部長 野口 毅
【縦覧に供する場所】	札幌テレビ放送株式会社東京支社 （東京都中央区銀座5丁目15番8号時事通信ビル13階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	10,269	10,397	9,104	21,554	19,781
経常利益 (百万円)	406	538	629	1,112	1,143
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	326	168	415	692	588
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	753	318	348	1,079	1,518
純資産額 (百万円)	27,467	27,008	28,254	27,020	28,167
総資産額 (百万円)	36,516	34,923	36,867	36,277	36,934
1株当たり純資産額 (円)	9,107,193.42	9,922,008.53	10,380,027.49	9,719,211.63	10,347,939.61
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	108,715.20	60,916.49	152,644.23	235,536.92	214,518.82
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.8	77.3	76.6	74.1	76.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	818	1,096	356	2,110	2,222
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,765	204	477	5,440	2,255
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,018	809	392	1,189	702
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	9,246	8,117	6,786	8,034	7,299
従業員数 (人)	629	397	397	622	394
(外、平均臨時雇用者数)	(154)	(148)	(167)	(131)	(144)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していない。

3. 当社は平成25年10月1日付を効力発生日として、500株を1株とするを株式併合を実施しているが、第73期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額を算定している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	7,406	7,625	7,635	15,098	15,568
経常利益 (百万円)	397	554	580	885	1,158
中間(当期)純利益 (百万円)	306	783	394	618	1,205
資本金 (百万円)	750	750	750	750	750
発行済株式総数 (千株)	1,500	3	3	3	3
純資産額 (百万円)	22,576	23,069	24,106	22,343	24,046
総資産額 (百万円)	26,416	27,214	28,169	26,196	28,313
1株当たり配当額 (円)	30.00	15,000.00	15,000.00	54,562.00	110,629.00
自己資本比率 (%)	85.5	84.8	85.6	85.3	84.9
従業員数 (人)	197	198	200	198	194
(外、平均臨時雇用者数)	(100)	(107)	(112)	(74)	(103)

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間における、当グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の状況に重要な変更はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業部門	224 (125)
ビル賃貸管理部門	32 (37)
制作プロダクション部門	122 (5)
通信販売部門	19 (0)
合計	397 (167)

(注)従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(契約社員、派遣社員、フルタイムのアルバイト等)は当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在の従業員数は200名(平均臨時雇用者数は112名(外数))である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、中国経済の先行き懸念による世界同時株安の進行などを背景に景気は足踏みとなったが、原油安によるコスト低減などもあり企業収益は好調に推移した。一方、道内の景気は、観光客の増加により百貨店の売上は好調を維持しているが、新車販売台数の減少が続くなど個人消費は一部に弱い動きもみられる。テレビ広告の投下量も8月9月には減少する動きとなった。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は91億4百万円で、前年同期比12億93百万円(12.4%)の減収、営業利益は5億46百万円と前年同期比98百万円(21.9%)の増益となり、経常利益は91百万円(16.9%)増益の6億29百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は2億47百万円(146.8%)増益の4億15百万円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。なお、平成26年9月に連結子会社であった㈱エイチ・アイ・ディの全株式を売却し、情報処理事業から撤退している。

放送事業

テレビ部門では日本テレビのレギュラー番組が堅調に推移したことに加え、「どさんこワイド朝!」「どさんこワイド179」の自社制作番組がいずれも視聴率で同時間帯のトップを堅持し、8年連続の上半期「視聴率4冠」を達成した。営業面では、スポット広告がエリア内での民放4局シェアで30%を超え前年比増収となった。事業収入は、昨年「ミュシャ展」等、大きなイベントがあった反動で81百万円(17.7%)の減収となったが、コンテンツ収入での柱となるショッピング事業は、消費税増税で落ちた購買意欲に回復がみられ、前年を37百万円(11.5%)上回った。ラジオ部門では赤字を見込んでいたが、経費の減少で黒字収支となった。放送事業全体における当中間連結会計期間の売上高は前年同期比28百万円(0.3%)減の82億78百万円となった。一方、営業費用は4百万円(0.1%)増の78億14百万円となり、営業利益は前年同期比32百万円(6.4%)減の4億63百万円となった。

ビル賃貸管理事業

中核となるビル賃貸部門は、「北2条ビル」「北3条ビル」は今年度満館を維持、一昨年取得した「時計台ビル」も満館で稼働している。ハウジング部門では新築住宅の契約を昨年度より5棟多い20棟の目標としているが、9月末で年度内引き渡し予定20棟となり目標を達成する見通し。事業全体の売上は前年同期比82百万円(10.4%)増の8億68百万円、営業利益は76百万円で、9月にリニューアルオープンした「中央ビル」の修繕費と工事期間中の賃貸料減が影響し52百万円(40.8%)の減益となった。

制作プロダクション事業

STV関連では、レギュラー番組の終了で減収予想のため、全国ネット特番の制作を一括受注したほかローカル単発番組を積極的に制作した。また外部ビジネスに力点をシフトし、NHK全国放送など前年同期を大幅に上回る撮影案件を受注した。この結果、売上高は前年同期比16百万円(2.4%)減の6億28百万円、営業利益は4K関連の設備投資などで費用が増加したため、前年同期比17百万円(56.4%)減の13百万円となった。

通信販売事業

定番の人気商品をベースにチャレンジ商品も戦略的に織り交ぜたほか、積極的に道内外の商談会に参加するなど商品開拓を進めた。個人消費がゆるやかに持ち直しの傾向を見せる中、演出方法にも手を加えるなどした結果、売上高は前年同期比16百万円(4.5%)増の3億69百万円を確保したが、通販事業の季節的な収支構造も影響し6百万円の営業損失となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間末に比べ13億32百万円減少の67億86百万円となった。営業活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間と比べて7億40百万円減少し、投資活動による資金の流出額は2億73百万円増加した。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済が減少したため前中間連結会計期間と比べて4億16百万円資金の流出額が減少した。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は売上債権と棚卸資産の増加で前中間連結会計期間に比べ減少(7億40百万円)したものの3億56百万円を確保した。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は4億77百万円だった。主な要因は有形固定資産の取得による支出3億83百万円と投資有価証券の取得による支出3億1百万円があった一方で、投資有価証券の売却及び償還による収入2億20百万円を計上したことによる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は3億92百万円だった。主な要因は配当金の支払いと長期借入金の返済による支出である。

2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

販売実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	前年同期比(%)
放送事業部門 (百万円)	8,240	100.1
ビル賃貸管理部門 (百万円)	761	112.0
制作プロダクション部門 (百万円)	57	97.6
情報処理部門 (百万円)	-	0.0
通信販売部門 (百万円)	46	84.7
合計 (百万円)	9,104	87.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3. 前中間連結会計期間に連結子会社であった㈱エイチ・アイ・ディの全株式を売却し、情報処理部門から撤退している。
4. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
㈱電通	1,553	14.9	1,639	18.0
㈱博報堂DYメディアパートナーズ	1,175	11.3	1,084	11.9
日本テレビ放送網㈱	1,036	10.0	1,044	11.5

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通しについて

当社グループを取り巻く環境は、景気が足踏み状態の中、エリア内のテレビスポット広告で民放4局シェアで30%を確保するなどテレビ収入は増収となった。一方、情報処理事業を担っていたグループ会社(株)エイチ・アイ・ディの全株式を昨年9月に売却し連結除外となったことから連結売上高は減少となった。一方で当社の増益もあり営業利益は増加した。こうした中、8年連続の上半期「視聴率4冠」を達成するなど当社グループへの地域の信頼と期待は大きく、今後ともエリア 1の放送局グループとして地域へ貢献すべく、役職員一丸となって取り組んでいる。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態・経営成績・財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが前中間連結会計期間よりも減少したものの3億56百万円を確保した。要因としては、主力の放送事業で好調な視聴率を背景に広告収入の増収と経費の効率的運用がはかられ前年同期を上回る営業利益を確保できたことが大きい。グループ各社ともに必要以上に借入金に依存することなく、与信状況も良好であることから、今後も資金の高い流動性を確保しながら経営を継続することが可能と判断している。

(3) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、地域に根ざした情報・放送文化のあり方を模索し、地方経済との連携を強化して北海道と共存共栄する新たなビジネスモデルの構築を重要課題と位置づけている。ボーダレス化が進む放送と通信の中で、視聴者およびスポンサーニーズの高い、独自の優良な放送コンテンツの制作能力なくして未来は無いと考え、その開発にも傾注するものである。とりわけ今期は3か年の中期経営計画の初年度となり「北海道の発展に貢献し道民の生活を豊かにするため、地域でもっとも信頼される放送局」を理念に、計画達成に向け全社一丸となって取り組んでいる。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はない。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はない。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はない。

(4) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000	3,000	非上場	(注)1, 2
計	3,000	3,000	-	-

(注)1. 当社は単元株制度は採用していない。

2. 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となる。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	-	3,000	-	750	-	-

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)
日本テレビ放送網(株)	東京都港区東新橋1丁目6-1	744	24.80
(株)読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町1丁目7-1	296	9.87
公益財団法人 日本テレビ小鳩文化事業団	東京都千代田区四番町7-6	219	7.30
北海道電力(株)	札幌市中央区大通東1丁目2	190	6.33
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	136	4.53
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	136	4.53
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	120	4.00
讀賣テレビ放送(株)	大阪市中央区城見2丁目2-33	120	4.00
中京テレビ放送(株)	名古屋市昭和区高峯町154	96	3.20
(株)福岡放送	福岡市中央区清川2丁目22番8号	94	3.13
計	-	2,151	71.70

(注)上記のほか、自己株式が278株ある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,722	2,722	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,000	-	-
総株主の議決権	-	2,722	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
札幌テレビ放送㈱	札幌市中央区北1条西8丁目1番地1	278	-	278	9.3

2 【株価の推移】

当社は非上場銘柄につき該当事項はない。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	中田 博幸	平成27年7月30日
取締役	-	小林 裕孝	平成27年10月23日

(2) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	編成局長(制作局担当)	編成局長兼制作局長	今田 光春	平成27年7月1日
常務取締役	営業局長 (営業・事業局・技術局担当)	営業局長兼事業局長 (営業・技術局担当)	山本 雅弘	平成27年7月1日
取締役	経営計画室長 (コンプライアンス推進室・総務局・関連会社担当)	経営計画室長兼総務局長 (コンプライアンス推進室・関連会社担当)	石部 善輝	平成27年7月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性14名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,747	7,954
受取手形及び売掛金	4,144	4,362
有価証券	2,927	3,215
たな卸資産	95	327
繰延税金資産	116	95
その他	169	189
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	16,197	16,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 15,459	1, 2 15,540
減価償却累計額	9,535	9,734
建物及び構築物（純額）	5,924	5,807
機械装置及び運搬具	2 13,428	2 13,713
減価償却累計額	12,094	12,324
機械装置及び運搬具（純額）	1,333	1,389
土地	1, 2 3,834	1, 2 3,834
建設仮勘定	15	14
その他	1,884	1,910
減価償却累計額	1,005	1,040
その他（純額）	879	870
有形固定資産合計	11,986	11,913
無形固定資産	2 318	2 286
投資その他の資産		
投資有価証券	7,282	7,259
長期貸付金	106	98
繰延税金資産	22	21
退職給付に係る資産	807	948
長期預金	10	-
その他	262	255
貸倒引当金	55	53
投資その他の資産合計	8,434	8,527
固定資産合計	20,738	20,727
資産合計	36,934	36,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	583	678
短期借入金	1,289	1,339
リース債務	24	28
未払法人税等	326	134
未払消費税等	221	102
未払費用	360	366
未払金	422	376
その他	1,059	1,225
流動負債合計	3,285	3,250
固定負債		
長期借入金	1,2906	1,2737
リース債務	322	325
繰延税金負債	1,139	1,147
アナログ設備撤去引当金	79	58
役員退職慰労引当金	70	73
退職給付に係る負債	173	174
その他	793	850
固定負債合計	5,482	5,363
負債合計	8,767	8,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	750	750
利益剰余金	25,565	25,720
自己株式	550	550
株主資本合計	25,765	25,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,459	2,386
退職給付に係る調整累計額	57	52
その他の包括利益累計額合計	2,402	2,334
純資産合計	28,167	28,254
負債純資産合計	36,934	36,867

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	10,397	9,104
売上原価	6,286	5,211
売上総利益	4,111	3,892
販売費及び一般管理費		
人件費	1,335	1,107
代理店手数料	1,293	1,301
退職給付費用	68	44
役員退職慰労引当金繰入額	11	11
貸倒引当金繰入額	0	0
減価償却費	92	80
その他	864	803
販売費及び一般管理費合計	3,663	3,346
営業利益	448	546
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	67	66
その他	27	19
営業外収益合計	108	99
営業外費用		
支払利息	17	14
為替差損	-	2
その他	1	0
営業外費用合計	18	16
経常利益	538	629
特別利益		
関係会社株式売却益	8	-
特別利益合計	8	-
特別損失		
固定資産除売却損	121	15
役員退職慰労金	7	1
その他	2	-
特別損失合計	30	6
税金等調整前中間純利益	516	623
法人税、住民税及び事業税	204	139
法人税等調整額	154	69
法人税等合計	358	208
中間純利益	158	415
非支配株主に帰属する中間純損失()	10	-
親会社株主に帰属する中間純利益	168	415

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	158	415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	73
退職給付に係る調整額	23	5
その他の包括利益合計	160	68
中間包括利益	318	348
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	329	348
非支配株主に係る中間包括利益	10	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750	25,127	465	25,412
当中間期変動額				
剰余金の配当		109		109
親会社株主に帰属する中間純利益		168		168
自己株式の取得			85	85
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	59	85	26
当中間期末残高	750	25,186	550	25,386

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,726	264	1,461	146	27,020
当中間期変動額					
剰余金の配当					109
親会社株主に帰属する中間純利益					168
自己株式の取得					85
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	137	23	160	146	14
当中間期変動額合計	137	23	160	146	12
当中間期末残高	1,863	241	1,622	-	27,008

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750	25,565	550	25,765
当中間期変動額				
剰余金の配当		260		260
親会社株主に帰属する中間純利益		415		415
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	155	-	155
当中間期末残高	750	25,720	550	25,920

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,459	57	2,402	-	28,167
当中間期変動額					
剰余金の配当					260
親会社株主に帰属する中間純利益					415
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	73	5	68	-	68
当中間期変動額合計	73	5	68	-	87
当中間期末残高	2,386	52	2,334	-	28,254

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	516	623
減価償却費	515	541
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	43	8
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4	3
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	2
アナログ設備撤去引当金の増減額（は減少）	12	21
受取利息及び受取配当金	80	80
支払利息	17	14
金融派生商品評価損益（は益）	9	-
有形固定資産除売却損益（は益）	21	5
関係会社株式売却益	8	-
売上債権の増減額（は増加）	54	219
仕入債務の増減額（は減少）	84	95
たな卸資産の増減額（は増加）	201	233
未払消費税等の増減額（は減少）	131	119
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	139	140
その他	331	144
小計	1,094	620
利息及び配当金の受取額	80	80
利息の支払額	17	14
法人税等の支払額	62	330
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,096	356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,510	4,700
定期預金の払戻による収入	3,360	4,690
有形固定資産の取得による支出	435	383
有形固定資産の売却による収入	3	-
無形固定資産の取得による支出	72	21
有形固定資産の除却による支出	16	0
投資有価証券の取得による支出	301	301
投資有価証券の売却及び償還による収入	160	220
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	598	-
貸付金の回収による収入	10	9
その他	2	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	204	477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	250	-
長期借入金の返済による支出	344	119
自己株式の取得による支出	85	-
ファイナンスリース債務の返済による支出	20	12
配当金の支払額	109	261
財務活動によるキャッシュ・フロー	809	392
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	83	513
現金及び現金同等物の期首残高	8,034	7,299
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,817	1,678

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

- ・エス・テー・ビー興発㈱
- ・㈱札幌映像プロダクション
- ・㈱エス・テー・ビー開発センター
- ・㈱S T Vラジオ

(ロ) 主要な非連結子会社名

- ・エスティービー・メディアセンター㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 なし

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

- ・エスティービー・メディアセンター㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

- 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
- 其他有価証券

<時価のあるもの>

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上している。

<時価のないもの>

移動平均法に基づく原価法

(ロ) たな卸資産(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- 番組測定 個別法に基づく原価法
- その他 先入先出法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 2~50年 機械装置及び運搬具 2~22年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

有形固定資産、無形固定資産共にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) アナログ設備撤去引当金

アナログ設備の撤去及び除却に係る将来の支出に備えるため、発生が見込まれる額を計上している。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)により定率償却した金額をそれぞれ発生年度から費用処理している。

なお、当社の一部の制度及び連結子会社は簡便法を適用している。

(5)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税額及び地方消費税は当中間連結会計期間の費用として処理している。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、中間納付額を控除した残額を流動負債に「未払消費税等」として表示している。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年

9月13日)等を当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っている。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
建物	2,390百万円	2,369百万円
土地	1,783	1,783
合計	4,173	4,152

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
短期借入金	289百万円	339百万円
長期借入金	2,906	2,737
合計	3,195	3,076

2 圧縮記帳の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
建物	42百万円	42百万円
構築物	218	218
機械及び装置	181	181
土地	828	828
施設利用権	2	2

(中間連結損益計算書関係)

1 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
建物	4百万円	-百万円
構築物	1	-
機械及び装置	2	2
工具及び器具	0	1
その他	15	1
合計	21	5

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000
自己株式				
普通株式	235	43	-	278
合計	235	43	-	278

(注)1.自己株式の数の増加は、株式譲渡制限設定に伴う反対株主からの買取りによる増加である。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	109	39,562	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	41	利益剰余金	15,000	平成26年9月30日	平成26年12月15日

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000
自己株式				
普通株式	278	-	-	278
合計	278	-	-	278

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	260	95,629	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	41	利益剰余金	15,000	平成27年9月30日	平成27年12月14日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
現金及び預金勘定	7,941百万円	7,954百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,525	4,365
随時換金可能で僅少なリスクの有価証券	3,701	3,197
現金及び現金同等物	8,117	6,786

(リース取引関係)

(借主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)
1年内	1百万円	2百万円
1年超	1	4
合計	2	7

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	8,747	8,747	-
(2)受取手形及び売掛金	4,144	4,144	-
(3)有価証券及び投資有価証券	9,597	9,597	-
資産計	22,488	22,488	-
(1)支払手形及び買掛金	583	583	-
(2)長期借入金	3,195	3,226	31
負債計	3,778	3,809	31

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	7,954	7,954	-
(2)受取手形及び売掛金	4,362	4,362	-
(3)有価証券及び投資有価証券	9,861	9,861	-
資産計	22,177	22,177	-
(1)支払手形及び買掛金	678	678	-
(2)長期借入金	3,076	3,105	29
負債計	3,754	3,783	29

(注)1.金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(2)長期借入金

元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
非上場株式	613	613

これらについては、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めていない。

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,156	912	3,244
	債券	460	457	3
	その他	937	751	186
	小計	5,553	2,120	3,433
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	15	16	1
	債券	620	622	2
	その他	3,408	3,413	5
	小計	4,043	4,051	8
合計		9,597	6,171	3,425

(注) 1. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるものおよび連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの債券に含まれていた複合金融商品は売却し、その売却益5百万円を連結損益計算書の特別利益に計上している。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 613百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

区分		中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	4,034	828	3,206
	債券	539	537	2
	その他	799	652	146
	小計	5,371	2,017	3,354
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	91	100	9
	債券	619	622	3
	その他	3,780	3,811	32
	小計	4,490	4,533	43
合計		9,861	6,550	3,311

(注) 1. 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 613百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 減損処理を行った有価証券

該当事項はない。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はない。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）			
	期首残高	6,303	6,766
	期中増減額	463	38
	中間期末（期末）残高	6,766	6,728
中間期末（期末）時価		9,302	9,339

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビルの耐震化などの設備更新（480百万円）、用途変更（167百万円）、主な減少額は減価償却費（179百万円）である。当中間連結会計期間の主な増加額は賃貸用オフィスビルの付属設備更新（67百万円）であり、主な減少額は建物の減価償却費（105百万円）である。
3. 期末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価に基づいたものである。ただし直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社連結グループ会社は、経済的特徴の類似性、製品等の内容、販売市場や顧客、販売方法や規制環境等においてテレビ放送事業とラジオ放送事業の類似する一部を除き、各社大きく異なるため、個別に独立した意思決定を行い、業績評価および事業活動を展開している。

したがって当社グループは「放送事業部門」「ビル賃貸管理部門」「制作プロダクション部門」「通信販売部門」のセグメントから構成されており、この4つを報告セグメントとしている。

「放送事業部門」はラジオ及びテレビジョン放送とその関連事業、「ビル賃貸管理部門」はビル賃貸・管理、住宅の建設・販売、営繕、不動産仲介、「制作プロダクション部門」は記録映画、テレビ番組・CMの制作、ニュース取材、「通信販売部門」はテレビ、ラジオ利用の通信販売、音楽出版を行っている。

なお、当中間連結会計期間における「情報処理部門」については、連結子会社であった㈱エイチ・アイ・ディ株式を、平成26年9月19日付で売却したため、該当事項はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。なお報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (注)2
	放送事業 部門	ビル賃貸管 理部門	制作プロダク ション部門	情報処理部 門	通信販売 部門			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,230	680	58	1,375	54	10,397	-	10,397
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	107	586	77	299	1,145	1,145	-
計	8,306	786	644	1,453	353	11,542	1,145	10,397
セグメント利益又は損失()	495	128	30	191	14	448	0	448
セグメント資産	27,164	6,818	685	-	897	35,564	641	34,923
その他の項目								
減価償却費	379	92	15	27	2	515	-	515
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	380	43	2	67	-	492	-	492

(注)1. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益または損失()の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 641百万円には、資本連結手続に係る消去額 312百万円、セグメント間の債権の相殺消去等 329百万円が含まれている。

2. セグメント利益または損失()は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (注)2
	放送事業 部門	ビル賃貸管 理部門	制作プロダク ション部門	情報処理部 門	通信販売 部門			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,240	761	57	-	46	9,104	-	9,104
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	107	572	-	324	1,040	1,040	-
計	8,278	868	628	-	369	10,144	1,040	9,104
セグメント利益又は損失()	463	76	13	-	6	546	0	546
セグメント資産	28,380	7,521	682	-	923	37,506	639	36,867
その他の項目								
減価償却費	404	120	15	-	1	541	-	541
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	334	68	37	-	2	441	-	441

(注)1. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益または損失()の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 639百万円には、資本連結手続に係る消去額 312百万円、セグメント間の債権の相殺消去等 326百万円が含まれている。

2. セグメント利益または損失()は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位 百万円）

	放送事業	情報処理事業	その他	合計
外部顧客に対する売上高	7,786	1,375	1,236	10,397

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
(株)電通	1,553	放送事業部門
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,175	放送事業部門

当中間連結会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位 百万円）

	放送事業	情報処理事業	その他	合計
外部顧客に対する売上高	7,759	-	1,344	9,104

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
(株)電通	1,639	放送事業部門
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,084	放送事業部門
日本テレビ放送網(株)	1,044	放送事業部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	10,347,939.61円	10,380,027.49円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	60,916.49円	152,644.23円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	168	415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	168	415
普通株式の期中平均株式数(株)	2,764	2,722

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,647	6,024
受取手形	244	248
売掛金	3,684	3,835
有価証券	2,848	3,148
たな卸資産	33	35
その他	246	242
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	13,702	13,530
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,882	1,828
機械及び装置(純額)	1,222	1,280
土地	1,640	1,640
建設仮勘定	15	12
その他(純額)	1,763	1,720
有形固定資産合計	5,523	5,480
無形固定資産	1,163	1,131
投資その他の資産		
投資有価証券	4,840	4,904
関係会社株式	2,934	2,855
その他	1,200	1,316
貸倒引当金	48	46
投資その他の資産合計	8,926	9,028
固定資産合計	14,611	14,639
資産合計	28,313	28,169

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	631	692
未払法人税等	270	106
その他	1,832	1,739
流動負債合計	2,733	2,537
固定負債		
アナログ設備撤去引当金	79	58
退職給付引当金	6	6
役員退職慰労引当金	52	59
その他	1,398	1,403
固定負債合計	1,535	1,526
負債合計	4,267	4,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	750	750
利益剰余金		
利益準備金	188	188
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	35	35
別途積立金	17,200	17,200
繰越利益剰余金	3,965	4,098
利益剰余金合計	21,387	21,521
自己株式	550	550
株主資本合計	21,587	21,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,458	2,386
評価・換算差額等合計	2,458	2,386
純資産合計	24,046	24,106
負債純資産合計	28,313	28,169

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	7,625	7,635
売上原価	4,250	4,238
売上総利益	3,375	3,397
販売費及び一般管理費	2,947	2,935
営業利益	428	462
営業外収益	1,128	1,120
営業外費用	22	22
経常利益	554	580
特別利益	3,653	3
特別損失	20	6
税引前中間純利益	1,187	574
法人税、住民税及び事業税	120	113
法人税等調整額	284	67
法人税等合計	404	181
中間純利益	783	394

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金						
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	750	188	34	17,200	2,912	20,333	465	20,618	
当中間期変動額									
剰余金の配当					109	109		109	
中間純利益					783	783		783	
自己株式の取得							85	85	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	674	674	85	589	
当中間期末残高	750	188	34	17,200	3,586	21,007	550	21,207	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,725	1,725	22,343
当中間期変動額			
剰余金の配当			109
中間純利益			783
自己株式の取得			85
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	137	137	137
当中間期変動額合計	137	137	726
当中間期末残高	1,862	1,862	23,069

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金						
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	750	188	35	17,200	3,965	21,387	550	21,587	
当中間期変動額									
剰余金の配当					260	260		260	
中間純利益					394	394		394	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	133	133	-	133	
当中間期末残高	750	188	35	17,200	4,098	21,521	550	21,721	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,458	2,458	24,046
当中間期変動額			
剰余金の配当			260
中間純利益			394
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	73	73	73
当中間期変動額合計	73	73	61
当中間期末残高	2,386	2,386	24,106

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
その他有価証券

<時価のあるもの>

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間会計期間の損益に計上している。

<時価のないもの>

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

番組勘定
個別法に基づく原価法
その他
先入先出法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。なお、主な耐用年数は、次のとおりである。

建物及び構築物 2~50年
機械装置 2~22年
工具、器具及び備品 2~20年
車両運搬具 2~5年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) アナログ設備撤去引当金

アナログ設備の撤去及び除却に係る将来の支出に備えるため、発生が見込まれる額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、当社の一部の制度は簡便法を適用している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)により定率償却した金額をそれぞれ発生年度から費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税額及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理している。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、中間納付額を控除した残額を重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(中間貸借対照表関係)

1 圧縮記帳の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
建物	42百万円	42百万円
構築物	218	218
機械及び装置	181	181
土地	828	828
施設利用権	2	2

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
受取利息	5百万円	5百万円
有価証券利息	7	8
受取配当金	91	90

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
支払利息	2百万円	0百万円
為替差損	-	2

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
関係会社株式売却益	653百万円	-百万円

4 減価償却実施額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
有形固定資産	324百万円	354百万円
無形固定資産	54	51

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式814百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していない。

当中間会計期間(平成27年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式814百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2)【その他】

平成27年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議した。

(イ) 中間配当の総額.....41百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15,000円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月14日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類 平成27年6月26日北海道財務局長に提出
事業年度(第74期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月24日

札幌テレビ放送株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 和俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 拓央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌テレビ放送株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、札幌テレビ放送株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月24日

札幌テレビ放送株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 和俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 拓央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌テレビ放送株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、札幌テレビ放送株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていない。